

# はじめての面接調査

— 相模原市の世論調査 —



市の鳥・ひばり

相模原市広報課広聴係長

梶山 斉

## "へそ"のないまち

相模原市は、都心から40km、神奈川県央の北部に位置し、10か所の工業団地を有する内陸工業都市であり、首都圏のベッドタウンとしての住宅都市でもある。市域の端を国鉄横浜線と相模線、それに小田急線が三角形に走り、市内の中央部は、民間バスのみが市民の足となっている。市域の西側に沿って相模川が流れ、段丘を形成しているほかは、地形の起伏がほとんどなく、台地が遠く広く連なっている。

戦前は、一大軍都計画事業が行われ、陸軍士官学校をはじめ、陸軍の造兵廠、病院、各種の学校などが設立された。軍都建設のため、昭和16年に近隣の2町6か村が合併し、当時、町としては我が国最大の「相模原町」が誕生した。しかし、この町村合併と交通網の未整備が、今日でも市の「へそ」となる中心市街地のないまちをつくったようである。

軍部として発展した相模原は、終戦とともに旧軍施設のほとんどが米軍に接收され、現在でも市内に4か所の米軍基地があり、市域面積の約5%を占めている。これら米軍基地の存在が、まちづくりの大きな障害にもなっている。

## 41万人の人口急増都市

昭和30年代後半から始まった、高度経済成長の影響によって起こった津波のような人口急増の波は、大都市周辺の都市に押し寄せた。相模原市も、昭和29年の市制施行当時8万人だった人口は、40年に16万3千人、45年に27万8千人、50年に37万7千人と5年ごとに約10万人ずつ急増し、市制施行後の約20年間に30万人が増えた。

現在41万4千人の人口を擁する市となり、人口規模だけでみると、全国645市中26位、神奈川県内では指定都市である横浜・川崎市に次ぎ第3位である。相模原市における人口急増は、

「人口爆発」ともいえるほどすさまじいもので、国土のわずか0.02%、神奈川県3.8%にすぎない面積90km<sup>2</sup>のまちを乱雑な宅地開発の渦の中に巻き込んでしまった。

『多くの方は、都市を自分たちのものと思っていない。都市と自分を全く別の次元で考える。だから平気で都市の悪口を言い、平気で都市に住んでいる。その悪い都市を自分たちの力で少しでもよくしようという気持ちが薄い』（田中和夫「都市を考える」自治研究50巻11号）

このような市民意識は、急激に都市化した人口

急増都市には、共通するように思える。50年初春に行われた相模原市長選挙は、保革一騎打ちの壮絶な選挙戦であったが、投票率は過半に満たない49%であった。特に、新市民の多い地区では、40%を下回るどころがあり、人口急増都市の一面をみたような気持ちだった。

### 郵送法から面接法に

53年度は、市の長期計画を改定する時期であり、各種のアンケートや15回に及ぶ市民集会を行った。さらに、市民意識を調査するために世論調査を行った。本市の世論調査は、45年度から毎年度行っているが、調査項目は毎年度異なり、調査方法も全て郵送回収法であった。

今回は、はじめて個人面接法で行ったが、その主な理由は、

- ① 世論調査は、人間の意識調査であるから会話によって質問を進めることが、最も回答者の真意を確認することができる。
- ② ランダムなサンプリングによってとらえた対象者ひとりひとりについて、間違いなく本人と面接することができる。
- ③ 会話で質問を進めるので、質問数を多くすることができるし、関連する質問を増やすことができる。
- ④ なによりも、他の調査方法（郵送回収法・配布回収法・面前記入法）より有効回収率が高い、などである。

今回の調査に当たって市役所内部では、大きな熱意を持って取り組んだ。プロジェクトチームを編成し、まず国や県、NHK放送世論調査所、さらに各自治体などの調査結果を集め、世論調査に対する新しい知識を吸収することから始めた。調査時期は、委託会社にとって比較的余裕のある5月を選び、これに向けて調査票づくりを始めた。

何度も討議を重ね、質問や選択肢は幾度となく変更した。

調査は、5月中の2週間にわたり、市内在住の成人1,500人を対象として行った。ただ、市内を13の市役所出張所地区別に分類、分析する必要があったため、サンプル数の少ない地区には合わせて53の補正標本を加えた。この補正標本は、13地区別集計の場合のみに利用した。抽出は、層化2段無作為抽出法により、150地点で調査員による個人面接法とした。なお、調査及び分析は、社団法人新情報センターに委託した。

回収率は82.8%で、調査項目は、定住意識、地域づくり、基地対策、社会福祉、広報広聴、市民参加及び健康づくりの7項目、32問である。

次に、調査結果の中からいくつかを紹介してみる。

### もし、あなたが市長になったら

「もし、あなたが相模原市長になったら、まずどのような施策を優先してやりたいと思いますか」という質問をし、24の選択肢をカードで用意した。これは、過去の調査で同様の質問を設けていたため、時系列を求めようとして用いた。なお、質問としては、回答者に市長という役割を与え、回答者が「市長として演技する」ことになってしまふ懸念があった。つまり、「市長になったのなら、小さな問題はやらない。市全体として大きなことを実行しよう」と、市長としての役割を強く意識するのではないかということである。

結果は、次の表のとおりだった。（次ページ）

基地返還が、48～49年に1位だったものの51・53年に3位に下がるなど、市民意識の変化を示している。しかし、これら5回の調査は、それぞれ選択肢が異なっているため、比較することそのものに無理な点が多過ぎる。この質問を通じて時系列調査の必要性を考えさせられた。

	53年5月 (今回)	51年9月	49年11月	48年5月	48年2月
選択肢からの選択数	4つ	3つ	3つ	3つ	1つ
標本数	1,500	1,500	1,000	2,000	1,000
河川・下水道を整備する	1位(33%)	1位(18%)	2位(13%)	2位(16%)	2位(16%)
医療機関を充実する	2位(28%)	4位(11%)	3位(10%)	6位(6%)	5位(6%)
道路を整備する	3位(26%)	1位(18%)	11位(3%)	11位(3%)	9位(3%)
基地の返還と跡地利用を促進する	3位(26%)	3位(15%)	1位(17%)	1位(17%)	1位(17%)
公園緑地を増やす	5位(24%)	5位(9%)	7位(6%)	3位(12%)	3位(12%)
社会福祉を充実する	6位(24%)	6位(8%)	5位(8%)	7位(6%)	6位(6%)
交通機関を充実する	7位(21%)	7位(8%)	4位(10%)	4位(10%)	4位(10%)

### 市政参加への「建前」と「本音」

問1. 市民が市の行政に参加することについて、このような考え方〔カード〕がありますが、あなたのお考えはどれに近いでしょうか。

	%	(実数)	
市民本位の市政にするために、必要なことである	25.5	(317)	参加反対 17%
市民の自治意識を高めるために、必要なことである	40.7	(506)	
地域や個人エゴが出て市政が混乱するので、必要ない	6.8	(85)	
市民の代表である市議会があるので、必要ない	10.1	(125)	
その他	0.8	(4)	
わからない	16.5	(205)	
(計)	100.0	(1,242)	

問2. 道路や学校、集会所などの公共施設を新しくつくるとしたら、その計画や実施は、どのように進めたら良いと思いますか。あなたのお考えは、この〔カード〕どれに近いでしょうか。

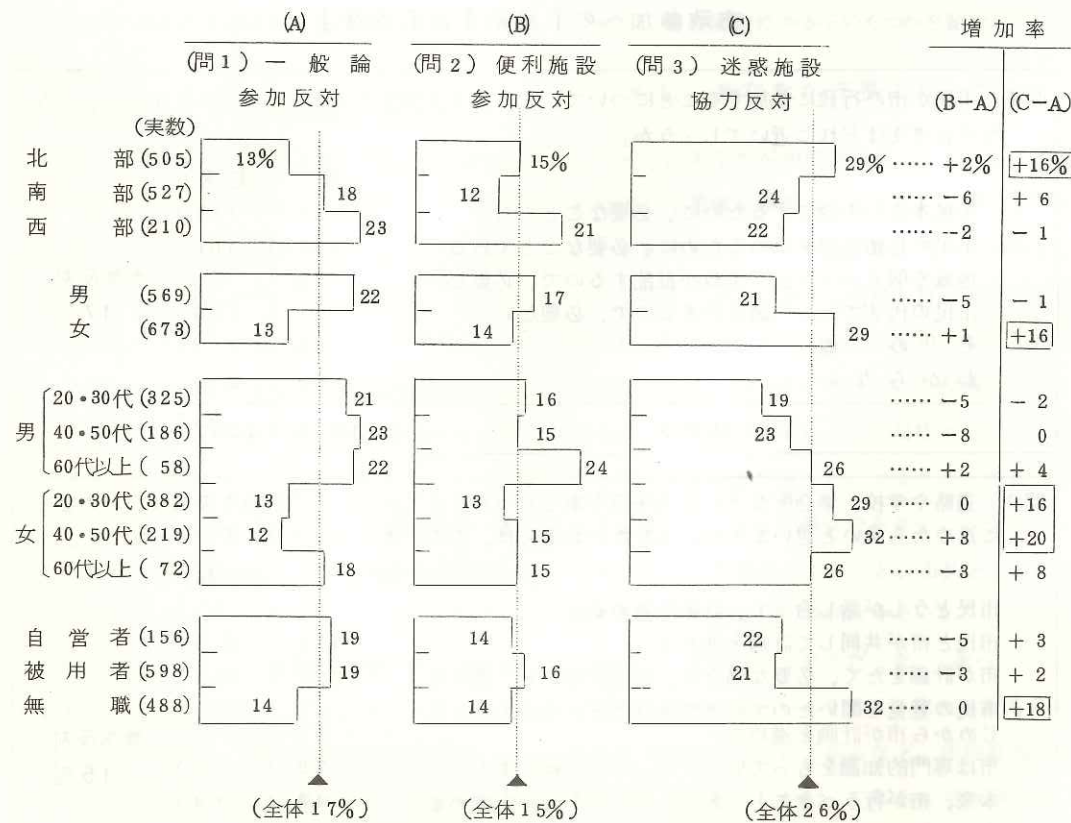
	%	(実数)	
市民どうしが話し合って、計画を進める	5.7	(71)	参加反対 15%
市民と市が共同して計画を進める	41.5	(515)	
市が計画をたて、必要な場合は、市民が修正して進める	25.5	(317)	
市民の意見を聞いたのでは地域エゴなどが出るので、はじめから市が計画を進める	2.7	(34)	
市は専門的知識をもっているから、市が計画を進める	7.9	(98)	
本来、市が行うべきことであるから、市が計画を進める	4.3	(53)	
その他	0.2	(2)	
わからない	12.2	(152)	
(計)	100.0	(1,242)	

問3. 例えの話として、市があなたの地域に、し尿処理場をつくりたいと言ってきたら、あなたはどうかしますか。あなたのお考えは、この〔カード〕どれに近いでしょうか。

	%	(実数)
地域にとって都合が悪いことは、絶対に協力しない みかえりとして、公園などの施設をつくることを条件 として協力する	25.5	( 317 ) → 協力反対 26%
公共の利益のためだから、協力するほかない	28.8	( 358 )
その他	2.6	( 326 )
その他	2.5	( 31 )
わからない	16.9	( 210 )
(計)	100.0	( 1,242 )

これらの質問では、市政に対する市民参加について、問1の一般論のほか、問2の便利施設建設と問3の迷惑施設建設の場合を例示して、「建前」と「本音」の意識調査をした。建前と本音の間で

意見を変容したのが、どのような階層であるかをみるため、問1から問3までの計画参加反対層を次のグラフのように対比してみた。



大きな変化が2つみられる。第1は、北部地域において、一般論での参加反対が13%であったものが、迷惑施設建設の場合には協力反対が29%と、16%も急増したことである。西部地域で

は1%減、南部地域では6%増であるから、この変化は大きい。これは、一般論で答えたのが建前であり、迷惑施設で答えたのが本音であるといえよう。本音で16%も急増したのである。

第2の変化は、女性、特に40代・50代の反対者が増えたことである。男性の1%減に対し、女性は16%増となっている。中高年齢の女性では、20%も増加している。

### 市民意識に影響を与える公共施設

「あなたは、将来とも相模原市に住みたいと思いますか」という定住意向と、「あなたの地域は、

住みやすいと思いますか」という住みやすさの2つの質問を用意した。両者はかなり関連があるので、あえてこれらの質問の間に4つの質問を挿入し、混同や混乱を避けた。そして、「あなたの地域に欲しい施設は何ですか」という26の選択肢を設けた質問とクロス分析した。その結果、定住拒否や住みにくさの意識に影響を与える公共施設は、「病院・診療所」「下水道」「生活道路」「警察署・派出所」「歯科診療所」「郵便局」などの保健、交通、防犯などの利便施設だった。

定住意向別、住みやすさ別のクロス分析表は、次のとおりである。

地域に欲しい施設	生活に密接	公園・緑地	下水道	老人の家の家	保育所	幼稚園	小学校	中学校	消防署	留守家庭のた	子どもの広場
(定住意向)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
住みたい (A)	15.4	27.2	33.6	18.8	7.4	4.4	5.6	6.0	7.8	3.3	7.1
住みたくない (B)	18.8	30.8	37.6	4.3	10.3	4.3	0.9	5.1	6.8	4.3	6.0
定住意向差 (A-B)	-3.4	-3.6	-4.0	+9.0	-2.9	+0.1	+4.7	+0.9	+1.0	-1.0	+1.1
(住みやすさ)											
住みやすい (C)	12.9	28.9	30.3	12.2	9.0	4.6	6.2	6.8	7.8	2.7	7.9
住みにくい (D)	22.2	28.6	45.2	4.0	7.1	5.6	1.6	7.1	8.7	4.0	3.2
住みやすさ意向差 (C-D)	-9.3	+0.3	-14.9	+8.2	+1.9	-1.0	+4.6	-0.8	-0.9	-1.3	+4.7

地域に欲しい施設	公民館	図書館	市役所の出張所	地域の集会施設	街路樹	防犯灯	歩道・歩道橋	スポーツ施設	病院・診療所	歯科診療所	郵便局	警察署・派出所
(定住意向)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
住みたい (A)	6.6	25.1	6.9	5.6	4.4	15.9	4.9	20.1	23.4	36.1	12.5	12.1
住みたくない (B)	2.6	23.1	7.7	3.4	8.5	18.8	6.8	23.1	30.8	43.6	18.8	13.7
定住意向差 (A-B)	+4.0	+2.0	-0.8	+2.2	-4.1	-2.9	-1.9	-3.0	-7.4	-7.5	-6.3	-1.6
(住みやすさ)												
住みやすい (C)	5.7	26.2	6.7	5.8	4.9	16.2	5.1	22.7	20.5	36.9	13.0	10.7
住みにくい (D)	4.8	19.0	8.7	2.4	4.0	20.6	7.1	19.0	34.9	42.1	16.7	19.0
住みやすさ意向差 (C-D)	+0.9	+7.2	-2.0	+3.4	+0.9	-4.4	-2.0	+3.7	-14.4	-5.2	-3.7	-8.3

分析方法は、定住意向者と定住拒否者との意見差（表の中のA-B）、住みやすい人と住みにくい人との意見差（表の中のC-D）を計算し、そのうち、負（マイナス）の値の大きい施設を調べた。もし、定住意向者と定住拒否者とが同率の回答をしているのなら、その施設は定住意向とは関係なく要求されているとみられる。一方、定住拒否者が定住意向者を大幅に上回って要請する施設（マイナス値の大きいもの）があれば、その施設の有無が定住拒否の反応や意識に大きな関係を与えたとみることができる。同様の手続きによって住みやすさ、住みにくさの意識についても計算した。

#### 市民にダイジェスト版を配布

この調査結果は、関係者や機関に配布し、広報紙でPRしたほか、主要部分をダイジェストした70ページの冊子をつくり、希望する市民に配布した。そのほか、市内の官公庁会議で市長が説明したり、市役所の内部でも委託した調査機関の担当者を講師に招き講演会を行った。また、職員研修にも用いた。これからも、行事や催し物などに

広く利用する予定である。

#### 継続した時系列の面接調査が必要

調査票づくりの討議や本市の過去の世論調査などを検討しながら、「時系列調査」を「毎年継続」し、調査は「個人面接法」で行う必要性を痛感した。ただ1回限りの質問を用いた調査に終わらないように、同じ質問を毎年、口問口答法によって繰り返し行うことが、市民意識を把握するうえでいかに重要かということである。特に、最近でも1日当たり98人が転入し、91人が転出しているという、人口の社会的変化の著しい相模原市にとっては、そうあるべきだと感じた。“まち”という器は常に同じであるが、そこで生活している人々は日々変化している。

市民意識を的確に把握し、将来の施策の基礎的資料として活用することを目的とした行政サイドの行う世論調査は、流動し、変化する住民意識をありのままとらえることが必要である。一度だけの調査では、過去とのつながりや将来への変化はつかみようがない。ただ、調査時点の静止している状態を把握するのみである。

